

第31回玄海地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和5年4月24日（月） 15:00～15:40

2. 場 所

佐賀県オフサイトセンター ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、海上保安庁
- (2) 関係自治体等 : 佐賀県、長崎県、福岡県、長崎県警察本部、福岡県警察本部
- (3) オブザーバー : 玄海町、唐津市、伊万里市（以上、佐賀県）
松浦市、佐世保市、平戸市、壱岐市（以上、長崎県）
糸島市（以上、福岡県）
九州電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 林崎推進官、藪本専門官、廣畑補佐、吉村主査
渡邊防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和4年度 佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練実施結果について
- (2) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和4年度佐賀県原子力防災訓練実施結果の概要
- ・資料2 令和4年度長崎県原子力防災訓練実施結果の概要
- ・資料3 令和4年度福岡県原子力防災訓練実施結果の概要

6. 概 要

- (1) 令和4年度 佐賀県、長崎県及び福岡県の原子力防災訓練実施結果について
 - 令和4年度原子力防災訓練について、佐賀県から資料1に基づき、長崎県から資料2に基づき、福岡県から資料3に基づき、各県の訓練実施結果の概要について説明を行った。
 - 各県からは、災害対策本部設置運営訓練として、国、各県、関係市町との情報共有を図るTV会議を行った他、屋内退避訓練の実施、住民避難訓練として感染症流行下を想定したUPZ内住民の一時移転訓練などの実施について状況報告があった。

○各県からの説明後、訓練に際してのエリアメール発信の際の留意事項についての質問があり、これに対して、関係自治体より、事前周知の必要性やエリアメール後の問い合わせに対する情報共有の必要性などについての回答を行った。

○内閣府から、感染症流行下における訓練状況として、どの地域でも訓練の実施について、中止や延期、規模縮小などの対応があったが、昨年度は、感染症流行下においても玄海地域のように住民避難訓練を再開するなど、各地域において工夫して訓練を実施していた旨情報共有した。

(2) その他

○内閣府から前回の作業部会以降、防災基本計画や原子力災害対策指針の改正などは特段なかったが、改正があった場合には、作業部会などを通じ、情報共有することを確認した。また、甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアルについては策定の動きがあることについて情報共有した。

○今後も作業部会において訓練の実施内容やその結果について状況報告を行うこととし、年に1回から2回程度開催することを確認した。また、PDCAサイクルの観点から訓練で得られた教訓事項を基に緊急時対応改定の案件があった場合には作業部会で議論することを確認した。

以 上